

令和7年度 第3回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 議事概要

1 開催日時 令和8年3月5日（木）15:00-17:00 頃

2 開催場所 中小企業振興会館（2階ホール）

3 出席者 別添のとおり

4 次 第

(1) 開会

(2) 議長あいさつ

(3) 報告事項

(4) 意見交換

アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案、提言書（初稿案）について

5 議 事

航空関連クラスター形成アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）の取組を推進する改善策に関する意見交換

- (1) 事務局から、第2回加速会議、作業ミーティングの概要を報告するとともに、アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案、提言書（初稿案）に関する説明を行った。
- (2) 出席者から次のような発言があった。

ア 航空人材の育成について

- (ア) 航空人材育成計画を来年度に検討する際に、経緯として「島嶼県である沖縄には航空が非常に重要であること」、「それを担う人材育成が大事であること」を改めて整理した方が良いのではないか。例えば、ハワイ大学のヒロ校における航空学科の学科設置に関する記述を参考にしてはどうか。
- (イ) 人材育成について、外の世界を知るといのは重要である。これから航空人材育成プログラムを作る中で、海外から積極的に学んでいくことが有効な手段になるのではないか。
- (ウ) 人材育成の優先順位を上げて提言事項に記載しているのは良いのではないかと。島嶼県である沖縄での航空の位置付け、大切さを考えると、離島を支える人材として親和性もある。
- (エ) 提言項目の一つ目が、クラスター形成に向けて1丁目1番地の内容だと思うが、これまでの会議では産業を中心としていたのに対し、今回は人材育成が初めに記載されていることに違和感がある。やはり産業振興が先で、次に人材育成に取り組む流れではないか。その観点で、エンジ

ン・装備品MRO産業の新たなプレイヤーの誘致することが、優先順位が高いのではないと考える。

イ MRO産業の醸成に関する意見

- (ア) 沖縄で航空関連産業クラスターを形成していくためには、格納庫の拡大が不可欠であり、併せて新たな航空会社に、沖縄で航空機整備拠点を作ってもらう必要がある。そのためにはロードマップの施策にしっかりと取り組むことが必要である。また、MRO産業は国家安全保障上も不可欠であり、東シナ海を中心に位置する沖縄の地の利を活かして、クラスター形成を進めていくことが重要ではないか。

ウ 沖縄だから実現できるシナリオに関する意見

- (ア) 「沖縄だから実現できるシナリオ」を描くために、外の世界(海外)をしっかりと見ることも必要ではないか。海外MROも常に進歩・進化しているので、最新情報を入手しながら、海外MROの強いところを知った上で沖縄の強みが何か、「沖縄だからできるシナリオは何か」を考えていくことが必要ではないか。
- (イ) 「沖縄だから実現できるシナリオ」については、具体的に考えていくべきであり、航空関連産業クラスターの形成に繋げる、一步踏み込んだ議論や工夫が必要になるのではないか。

エ 経済波及効果に関連する意見

- (ア) 作業ミーティングで話があった経済波及効果や費用対効果の修正について、明記した方が良いのではないか。
- (イ) 経済波及効果の計算ミスに関連して金額的には大幅な下方修正になっていることから、この乖離の要因について提言書の中で明らかにすべきではないか。令和6年度の調査における提言書の数値の誤りについても、丁寧な説明が必要ではないか。単なる手法の変更であるとの説明では、違和感がある。費用対効果の比(B/C)が1を超えているとはいえ、外部要因(円安、コロナ特需等)も含まれるため、将来予測を楽観視せず、民間視点での検証が必要ではないか。
- (ウ) MRO事業の経済波及効果、費用対効果の整理については、MRO Japanだけでなく、JTA、JALグループ、ANAグループ合わせた沖縄の航空関連産業全体の既存ニーズや生み出される効果を整理すると学生に分かりやすくなるのではないか。

オ その他の意見

(ア) 来年度以降のアクションに繋げるためには、「学ぶ」だけでなく「真似る」ことも必要なので、例えば、トヨタのウーヴンシティやシリコンバレーの事例などから、成功要因を学び、うまく取り込むと良いのではないかと。

(3) 第3回会議での構成員の意見を踏まえて、事務局でアクションプランの取組を推進する改善案を提言書に取り纏めることとなった。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和7年3月31日（火）

〔商工労働部企業立地推進課〕

令和7年度 沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 構成員名簿

1 構成員

令和8年3月5日 時点

	所属	役職	氏名
議長	1 沖縄県商工会議所連合会	会長	金城 克也 (きんじょう かつや)
副議長	2 国立大学法人 琉球大学 研究共創機構	准教授 地域連携推進室長 地域創生副専攻主任 航空人材育成プロジェクト リーダー	小島 肇 (こじま はじめ)
	3 那覇空港ビルディング株式会社	代表取締役社長	照屋 義実 (てるや よしみ)
	4 MRO Japan 株式会社	代表取締役社長	湯川 恭史 (ゆかわ やすふみ)
	5 日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング 整備本部企画財務部	担当部長	松岡 俊彦 (まつおか としひこ)
	6 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部	担当部長	楡田 憲郎 (くした のりお)
	7 日本トランスオーシャン航空 株式会社 整備管理部	部長	田中 伸佳 (たなか のぶよし)
	8 I-PEX株式会社 アイペックスグローバル オペレーションズ株式会社	—	—
	9 クエスト・グローバル・ジャパン 株式会社	日本デリバリー センター長 (代理：エンゲージメント マネージャー)	青木 誠 (あおき まこと) (代理：室賀 巧 (むろが こう))
	10 沖縄県商工労働部	部長	知念 百代 (ちねん ももよ)